

海外危機管理強化に向けた取り組み

激変するグローバル環境下、海外危機管理の仕組みづくりと社員の啓発を重点的・継続的に進めていかなければならない。



ヤンマーホールディングス(株)
人事部 西村 博昭

在ペルー日本大使公邸占拠事件

先日、ペルー元大統領アルベルト・フジモリ氏の訃報を聞き、27年前の在ペルー日本大使公邸占拠事件を思い出した。これはトゥパク・アマル革命運動と呼ばれるゲリラ組織がペルー大使公邸の天皇誕生日祝賀レセプションを急襲し127日間にわたって占拠の後、ペルー軍特殊部隊の突入により解決した事件である。私は当時、前職の松下電器産業(現パナソニック)で中南米地域の人事責任者として事件発生とともに対策本部に入った。全てが初めての経験であり緊張の連続であったが、社員、ご家族、外務省、メディア等への対応、現地との時差を踏まえたシフト体制、情報共有の仕組みづくりなど、危機管理に必要なあらゆることを経験した。これが自身にとっての海外危機管理の原体験となった。その後、アメリカ同時多発テロ事件、SARS 対応にも関わりグローバル化がもたらす新たなリスクを肌身で体験してきた。

的確な緊急時対応のために

2016年からはヤンマーでグローバル人事とともに海外危機管理を担当することになった。

ヤンマーグループでは中期戦略の中でグローバル事業を拡大しており、人事部門では海外危機管理の仕組みづくりと社員の啓発を重点的・継続的に行っている。

体制面においては、新興国への赴任者・出張

者増加を踏まえ、事前教育と緊急時対応が的確にできる体制整備を進めてきた。具体的には、情報収集・分析、社内への情報発信、出張者把握の仕組みづくり、危険地域対応、社員への啓発、緊急事案への対応をシステマティックに推進することである。

①情報収集・分析

全ての基本は正確な情報を把握することである。外務省や在外公館、報道、現地法人からの情報など、各種ソースから海外安全・医療に関する情報を常時モニターし、当社関係者への影響を判断、現地カレンダーや地政学リスクを踏まえ今後のリスクの見極めを行い、アドバイス発信等を含む必要な対策を行う。

②社内への情報発信

社員に対しては必要な情報を分かりやすく伝えるため、海外安全・医療の社内ポータルサイトを設置し、外務省・在外公館などの情報を掲載、海外出張・海外赴任の際に必要な情報や留意事項が常時入手できる仕組みを構築した。併せて、現地の重要イベント等もにらみながら赴任者・出張者へタイムリーに情報提供を行う。

③出張者把握の仕組みづくり

出張者については航空券情報に基づくトラッキングシステムを導入、その情報をベースに注意喚起や渡航アドバイスを含む予防対策を行っている。緊急時にはこの仕組みにより、短時間での状況確認・対応が可能になる。